



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-187

(2025. 3. 27)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

岡山支店 赤井 陸

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

移住・創業等支援に向けた吉備信用金庫の取組みについて

ポイント

- 吉備信用金庫（以下「当金庫」と言う。）は、2021 年 5 月、総社市、総社商工会議所および総社吉備路商工会と「移住・創業支援に関する連携協定」を締結し、移住・創業や中小企業を支援する拠点「S-スタ」を開設した。
- S-スタは、総社移住・創業サポートセンター、事業支援センターおよびまちづくりセンターの 3 つのセンターから成り、総社市や各専門家等と連携しながら、「総社を元気にするプラットフォーム」として相談者のサポートに努めている。
- 支援拠点は、SCB ふるさと応援団による資金等を活用し、同金庫の旧店舗を改装して利用している。窓口や ATM 等のバンキング機能はなく、相談・支援業務に特化しており、2 か月に一度開催する異業種交流会等を通じ、人や情報が集まる仕組みを構築している。なお、開設後の 3 年間で、創業相談 160 件、創業 56 件と実績の積上げも進んでいる。

1. はじめに

吉備信用金庫が本店を構える総社市は、岡山市と倉敷市からのアクセスが良好であり、全国的に人口減少が課題となる中、事業者の進出や市外からの移住により、過年度より人口が増加している地域である。

総社市に所在する金融機関の中で、唯一市内に本店を構える当金庫は、2021 年 5 月、総社市、総社商工会議所および総社吉備路商工会と「移住・創業支援に関する連携協定」を締結し、移住・創業や中小企業を支援する拠点「S-スタ」を新設した。

岡山支店では、当金庫が S-スタを設置するまでの経緯や運営状況等について取材したことから、ニュース&トピックスとしてまとめることにした。

2. S-スタとは

S-スタは、上記 1. のとおり、当金庫と総社市等にて設置された支援拠点である。総社移住・創業サポートセンター、事業支援センターおよびまちづくりセンターの 3 つのセンターから構成され、名称には、「Soja（総社）」や「Shinkin（信金）」、「スタートアップ」等の意味が込められている。

（図表 1）



[参考] S-スタの外観

(図表 1) S-スタの概要について

概 要	総社移住・創業サポートセンター	事業支援センター	まちづくりセンター
	・総社への移住、総社での創業者を総合的に支援	・法務・税務や IT 等の分野における外部専門家と連携 ・事業計画の作成や補助金採択支援等を行う	・観光・宿泊施設の充実、空き家・空き店舗の活用等リノベーションまちづくりを支援
	常駐 3 名		
施 設	・営業時間は、平日のみ 9:00~17:00 ・旧東支店をリニューアル、駐車場：約 8 台（敷地の脇には、複数台の駐車スペースあり） ・コワーキングスペースやセミナースペース、相談室（旧金庫室）等を整備		

2. 経緯や考え

取材に際し、当金庫の清水理事長ならびに S-スタマネージャーの内藤参与から以下の通り話を伺うことができた。

- ・当金庫では、「お客さまの喜びを喜びに ～最初に相談される金融機関を目指します～」をスローガンに掲げ、職員が仕事にやりがいを感じながらお客さまに喜んでもらうとともに、地域を発展させるという「三方良し」のビジネスモデルを構築したいとしてきた。
- ・また、総社市との間では、2017 年から月に一度の頻度で、当金庫が市役所の一室を借り受けて「何でも無料相談会」を開催する等、協働する基盤となるような関係構築が図られてきた。
- ・同相談会では、相続、税務、法務および創業等多種多様な相談が寄せられ、また、利用者からは、行政と金融機関の両方に一度で相談できることが好評であった。加えて、同相談会の参加者からは、創業の相談をどこに、どのようにすればいいのかわからないとの声が多くあったため、当金庫として、相談をワンストップで行うことのできる支援拠点の整備が必要であるとの認識に繋がっていった。
- ・当金庫が中小企業の本業を全力で応援し、「三方良し」のビジネスモデルを検討する中、本中金の地域創生推進スキーム「SCB ふるさと応援団」による資金支援もあったことから、支援拠点の設置に向けてスムーズに話が運ぶこととなり、統廃合により店舗内店舗化が決定していた当金庫の空店舗を活用し、S-スタを開設することが決まった。
- ・行政との連携のもと協働して S-スタが開設できた大きな要因は、総社市が人口 7 万人程度とコンパクトであり、現在の市長が民間企業との連携に積極的であることから、開設までの運びが上手く進んだのではないかと考えている。

3. 運営

(1) 各センター

イ. 総社移住・創業サポートセンター

総社移住・創業サポートセンターは、「移住・創業支援に関する連携協定」に基づき開設され、2 名体制（兼務）で運営している。S-スタに来店した創業・移住希望者から、考えや希望内容を丁寧にヒアリングし、場合によっては各連携機関・専門家に

繋ぐほか、創業希望者については、事業計画書を一緒になって作成することもある。

なお、最近は、S-スタの認知度が上がったことにより、より気軽に来店してくる相談者も増えている。

ロ. 事業支援センター

事業支援センターは、2名体制（兼務）で運営しており、当金庫の取引先の相談に対して、連携している専門家を紹介するほか、業況に懸念のある先に対しては、担当営業店と連携しながら経営改善支援を行っている。

ハ. まちづくりセンター

まちづくりセンターは、2名体制（兼務）で運営しており、イベントの開催、宿泊施設の誘致および地元の県立大学との連携等、街の賑わい創出に関する対応を行っている。そのため、市役所との不動産情報の共有のほか、岡山県立大学との共同研究や授業内での講演を行う等、各方面と連携を取りながら地域創生に向けた活動を行っている。

(2) 連携機関・専門家

所属する連携機関・専門家は、「頼れるまちの専門家」として、施設内やホームページで一覧掲示されている。連携機関は地元の印刷事業者や大手ハウスメーカー等で、専門家は弁護士、税理士、会計士、司法書士、中小企業診断士、SNS活用スペシャリスト等が所属している。

なお、当金庫が専門家等に繋いだ場合、それ以降も専門家等がS-スタ内で相談者と面談することを取り決めており、S-スタの関与が薄れない仕組みを整えている。

(3) 広報周知活動

当金庫のホームページ等とは別に、S-スタ専用のホームページやInstagram等を開設し、情報発信している。加えて、企画や行事ごとにチラシ等を作成し、施設内等で配布している。また、S-スタに駐在する職員には、S-スタのロゴがあしらわれたジャケットやポロシャツが支給されており、広報的観点からもスタッフの視認性や統一感が確保されている。

(4) 行事

S-スタでは、毎月ないしは2か月に1回程度の頻度で、異業種交流会や事業相談会、空き家相談会等を開催しているほか、スポットでは、住宅・リフォーム相談会や無料税務相談会、各種セミナー、マルシェ等も開催している。

なお、異業種交流会等の行事については、これまでのきめ細かな相談や支援により知名度が上がり、特別な周知活動をせずとも参加者が自然と集まる状況にある。



[参考]開催したマルシェの様子

(5) 設備

店舗統廃合にて使用しなくなった空店舗を活用しており、ATM や金融窓口はなく、相談業務に特化したレイアウトとなっている。そのため、施設内には、相談やセミナー等で利用可能な大型モニターがあるほか、一般来場者が利用可能なコワーキングスペースや Wi-Fi、旧金庫室を利用した簡易的な図書室等、人が集まりやすい設備を揃えている。

なお、施設の看板や表示には、吉備信用金庫の表示が一切ないことも特徴である。

(6) 予算

空き店舗から相談業務に特化した支援拠点にするための改装費は、約 1,000 万円を費やしており、SCB ふるさと応援団の活用や当金庫等が負担した。年間の運営費については、200 万円程度であり、「移住・創業支援に関する連携協定」で連携した各団体が予算を拠出している。なお、予算については、当金庫、総社市、総社商工会議所および総社吉備路商工会の役職員計 10 名で構成される S-スタ運営委員会によって管理されている。

4. 実績

(1) 実績

S-スタに寄せられる相談数および支援実績は年々増加している（図表 2）。

（図表 2）2021 年度～2024 年度（9 月末まで）の S-スタの実績

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 (9 月末まで)
移住・定住相談数	7	21	30	25
創業相談数	36	48	51	30
創業先(うち融資先数)	15(11)	18(12)	15(11)	12(5)

(2) 相談数の増加要因

イ. 訪問の敷居が低い点

当初の段階では、市役所職員をはじめとした各団体職員についても、S-スタへの勤務を想定していたことに加え、S-スタに関わる全団体で総社市を盛り上げたいという思惑が強かったため、信用金庫名を入れずに、Soja（総社）、Shinkin（信金）および Studio（スタジオ）等の意味を持たせた「S-スタ」として看板を掲げた。そのため、金融機関的な敷居がなく、相談者が訪れやすくなっている。また、S-スタが運営している公式 Instagram やホームページについても、過去の創業成功者、連携専門家および当金庫職員等の顔の見える投稿が多いため、親しみやすさを与えており、そういった敷居の低さが相談件数の増加に繋がっている。

ロ. 人や情報が集まる仕組みが形成されつつある点

連携している各団体は、あらゆる情報が集まる S-スタに相談者を誘導することで、どんな相談であっても解決の糸口が見いだせると評価してくれており、S-スタとしても相談者を集めやすくなっている。また、S-スタ担当者は、情報が集積しやすい

よう、各連携企業・団体・専門家に対して、S-スタで発生した案件を繋ぐことや、マルシェや空き家相談会の開催ビジネスの種となる場を提供しており、win-win の関係を構築している。

さらに、S-スタでは、2 か月に 1 回、異業種交流会を開催している。同交流会の参加者は、限られた時間の中で自己紹介を行い、その後、情報交換を行う。そのため、創業歴や事業実績等に関係なく、参加者に対して自身のアピールができるほか、連携専門家や新規参加者が毎回多く参加しているため、活発な情報交換ができる場となっている。最近では、既存の交流会参加者が新規の参加者を連れてくる等、S-スタを中心に顧客同士が繋がるような好循環も生まれている。このように、連携している専門家・外部機関から、S-スタを紹介するケースが増えており、自然に人や情報が集まるよう仕組みが形成されつつある。

5. 今後の展開について

S-スタは、今年度だけでも県外の信用金庫や地方公共団体、専門誌からの視察や取材等を受けており、注目を浴びている。また、2025 年 4 月には、当金庫と同じ岡山県内に所在する津山信用金庫が、S-スタと同様に 3 つのセンターを持つ T-スタを開設する。開設にあたって、S-スタは視察や意見交換等を受け入れ、T-スタの開設準備に大きく貢献した。当金庫としては、引き続き T-スタと同様に、地域における信用金庫の新たなビジネスモデルの実現のため、S-スタが持つノウハウ等を惜しみなく提供する協力姿勢を示している。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。